

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	牟岐地区地域水産業再生委員会 (ID: 1129005)
代表者名	会長 田中幸壽

再生委員会の構成員	牟岐町漁業協同組合、牟岐東漁業協同組合、徳島県牟岐町
オブザーバー	徳島県南部総合県民局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	対象地域：牟岐町漁業協同組合及び牟岐東漁業協同組合の地域 対象：牟岐町漁業協同組合及び牟岐東協同組合に所属する漁業者 漁業：採貝藻 147 経営体、一本釣・イカ釣経営体 103 経営体、延縄経営体 48 経営体、うにとり 47 経営体、小型定置網 38 経営体、えび建網 50 経営体、磯建網 30 経営体、突魚 15 経営体、はげすくい 5 経営体、すくい網 2 経営体、船びき網 2 経営体、焚入網・あぐり八田網 2 経営体、その他 42 経営体（合計延べ 535 経営体（短期操業含む）、正組合員 206 名）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は徳島県南部の牟岐町に位置し、小型定置網、船びき網、磯建網、一本釣り、採貝藻などの漁業が営まれる沿岸漁業地域である。主な漁獲物は、タイ類、イワシシラス、イセエビ、アオリイカ、アワビ、トコブシ、ハモなどである。かつては豊富な水産物が水揚げされ、海が漁家の暮らしを支えてきたが、近年は資源の悪化や環境の変化、漁業者の減少・高齢化などにより水揚げ金額が著しく低下している。そのため、安定的な漁獲を目指してこれまで種苗放流や稚貝放流を実施するとともに、アワビやトコブシの生育環境を守るためにウニ・ヒトデの駆除や海底清掃なども行ってきた。また、当地域の重要水産品として、アオリイカのハンマー締めによる高鮮度出荷に取り組んでいるが、知名度が低く漁獲量も不安定なため、販路が十分に確保できていない。これらの状況から、漁協経営、漁家経営とも、依然として非常に厳しい状況に置かれている。</p> <p>他方、当地域の沖合には出羽島（有人）、牟岐大島、津島等の島が点在しており、磯釣りが盛んなほか、豊かな岩礁地帯やサンゴ礁が広がっている。特に牟岐大島内湾には高さ約 9m、外周約 30m「千年サンゴ」と呼ばれる日本最大級のコブハマサンゴがあり、周辺には亜熱帯のカラフルな魚やウミガメなども生息している。</p> <p>このように、当地域では、海が最も魅力的な観光資源としての役割を果たしているものの、訪</p>

れる釣り客や観光客は年々減少している。さらに観光の課題として、地元で獲れた水産物を販売する店や料理として提供する場所もほとんどなく、観光客が地元の水産物に触れることのできる機会が非常に少ない。そのため、水産業の振興だけでなく、地域資源としての海・水産物の魅力を発揮することで地域の活性化を図り、所得向上につなげることが当地域の課題である。

なお、牟岐町にはかつて、四つの漁協（牟岐東漁協、牟岐中央漁協、牟岐西漁協、牟岐出羽漁協）が存在していたが、現在では牟岐町漁協（牟岐中央、牟岐西及び牟岐出羽の3漁協が合併）と、牟岐東漁協の2つが併存している。

一期プラン作成時には、牟岐町漁協、牟岐東漁協の集出荷体制が過去から異なっていることや、歴史的に異なった成り立ちをもつため、プラン策定は個別に行っていた。しかし、一期プラン策定時の取組として記載していた販売統合などを実現し、現状やプランの取組等について類似点等が多くあることから、二期プランでは合同で策定することとした。

また、厳しい現状の中、牟岐町漁協においては徳島県漁業アカデミーのインターン受け入れおよび卒業後の受け入れを行い、漁業後継者となる担い手の育成、町内における人材育成に大きく寄与している。

（2）その他の関連する現状等

当地域を包含する海部郡内の漁協における水産物のほとんどの出荷・輸送は、漁協毎に個別に行われるため、各漁協における出荷コストが大きな負担となってきた。さらに、各漁協の出荷量が少なく不安定なため、陸路で徳島市内、京阪神まで集荷・運搬する民間事業者が撤退・縮小し、集荷回数の減少や活魚輸送が廃止されるなど、漁協は厳しさを増すばかりであった。

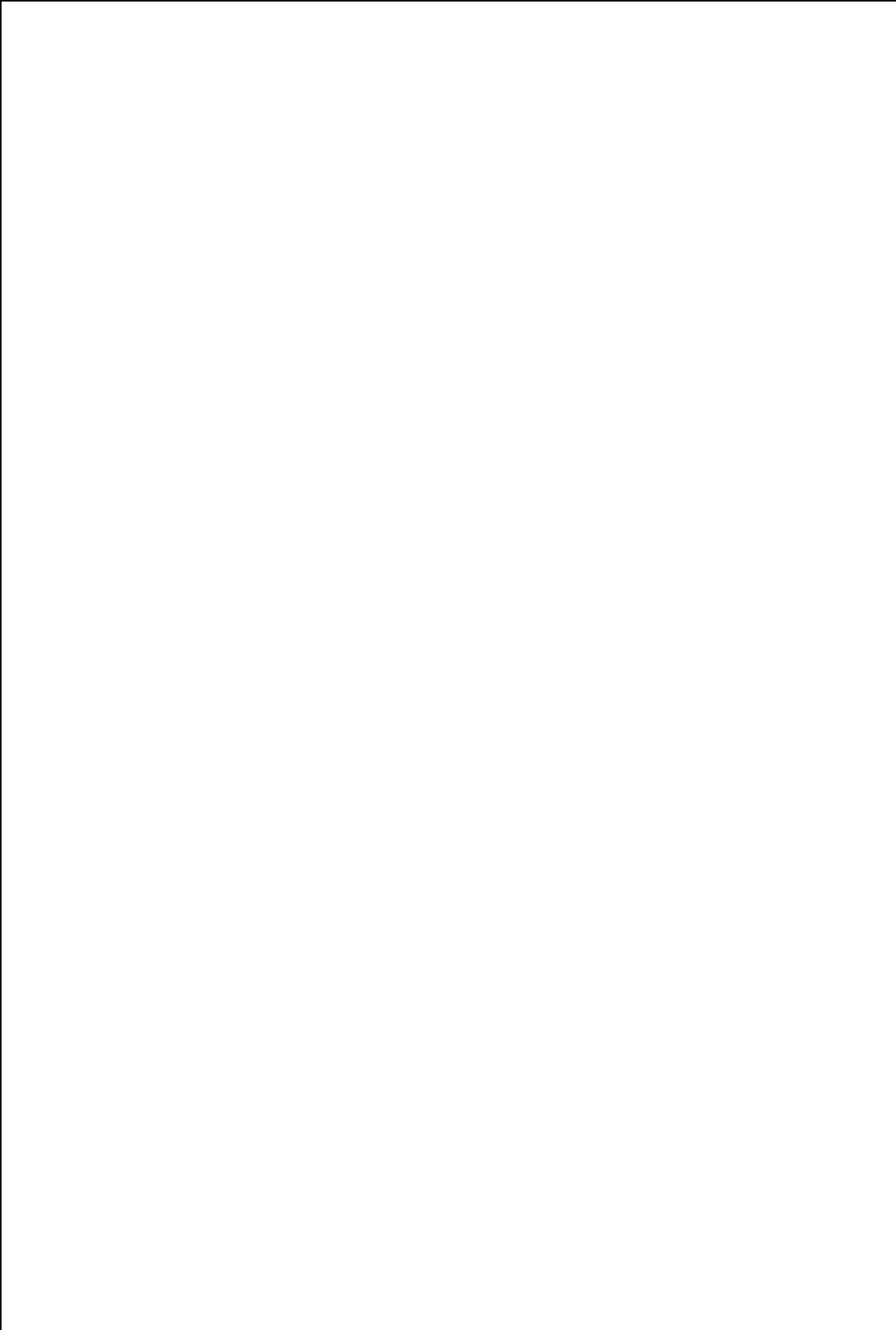
一期プランの取り組みのひとつとして、牟岐町漁協及び牟岐東漁協における販売統合を実施したが、民間事業者の撤退・縮小等の理由により、現場には依然として多くの課題が残っている。

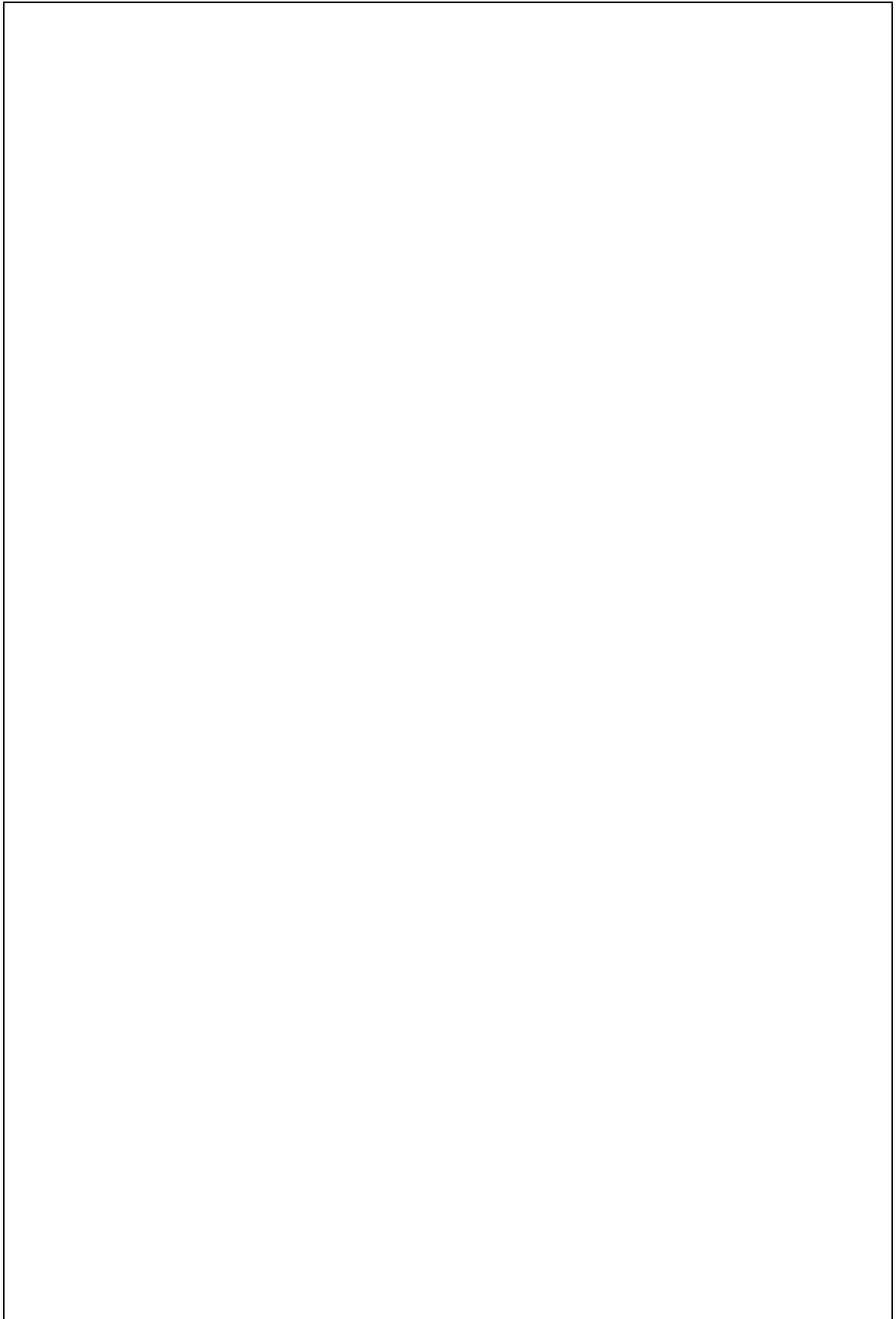
このように、海部郡での水産物の出荷・輸送においては、効率的にせりや集出荷を共同化・集約化することで体制を強化・改善することが地域全体の共通の課題となっている。

3 活性化の取組方針

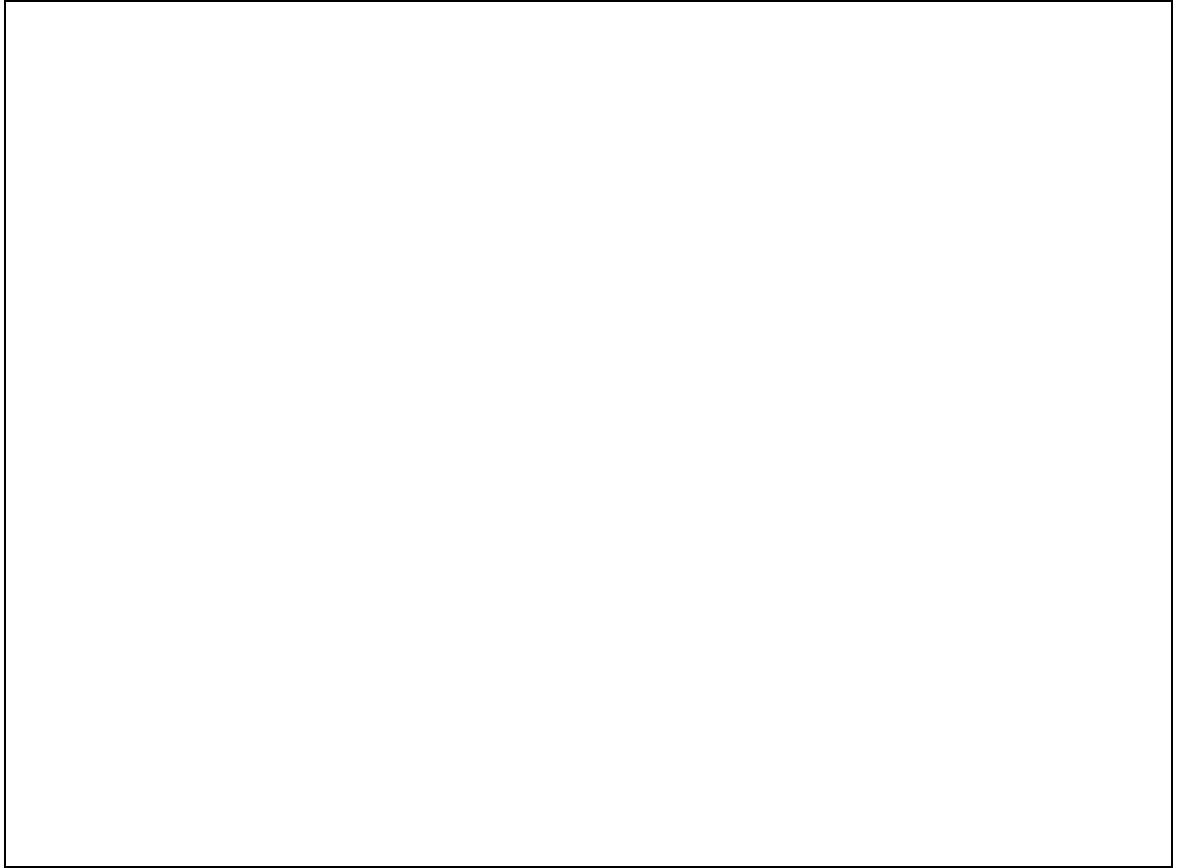
（1）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--









(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

収入向上

1 多角経営化による水揚増加ならびに継続的な資源管理

牟岐町を代表する水産物であるアワビ、アオリイカ、ハモの資源量が減少傾向にあることから、比較的資源量と価格が安定しているイセエビや磯焼けや高水温に強いトコブシ等の資源を有効活用するとともに、テングサ、フノリなどの採藻、マアジ、イサキ、マダイの一本釣り(実態があるので残した方が良くと思う)等の多角経営化を図ることで、収入の安定と減少傾向にある資源の保護を図る。

また、稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。

アワビの輪番制漁場については上記国庫事業に合わせてモニタリングを各年度において実施し、放流貝の生育度合いについて観察と協議を行う。

2 出荷販売体制の強化

出荷販売体制の強化については、販売統合事業を継続して実施する。また、民間輸送業者の撤退による課題解決のため、増加した経費や担当職員の事務作業などの洗い出しを行い、対策を検討する。

3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR 活動の拡大（新規）

地域活性化の推進については、引き続き、地元水産物の提供を行う飲食店や販売店を増進するため、積極的な営業を行う。また、漁業者所得向上のため、「牟岐町観光協会」や「よくばり体験」などの外部団体とも連携を図りながら、引き続き観光客に対する呼び込みと、滞在時間の増進を図る。

地域イベントにおける地元水産物の利用推進等については、伝統的な地域イベントである「アワビ祭り」での産直販売を強化し、牟岐町内外での水産物利用促進を図る。毎年4月～5月にかけて開催されている当イベントでは、毎年県内外を問わず多くの観光客が来場し、牟岐町漁協及び牟岐東漁協とともにアワビ、トコブシなどの産直販売を行ってきた。二期プランにおいては、地元水産物の魅力をよりアピールするため、両漁協を中心として当イベントを活用した広報活動、周知活動等に取り組む。

4 コスト削減

定期的な船底清掃および減速航行による燃油コストの削減を主として実施する。燃油価格の高騰などによる外部要因等課題は多くあるが、経費を削減し、漁業者所得を向上させるために不可欠であるため、二期プランにおいても継続して実施し、積極的な実施を図っていく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則により、水産動植物の採捕期間、体長の制限を設けている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）以上の取組により、基準年と比較して0%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>1 多角経営化による水揚増加ならびに継続的な資源管理</p> <p>水産業再生委員会は、収入増加と資源保護を目的として、資源と価格が安定している魚種を有効的に活用し、採藻、一本釣り等の多角経営化を図る。</p> <p>稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。</p> <p>また、輪採制漁場については、上記の事業に合わせてモニタリングを実施する。放流4年目となる平成28年度放流分について、採捕および放流を実施する。</p> <p>2 出荷・販売体制の強化</p> <p>一期プラン時に実施した販売統合事業を継続して実施する。また、民間輸</p>
--------------	---

	<p>送業者の撤退による課題解決のため、増加した経費や担当職員の事務作業などの洗い出しを行い、対策を検討する。</p> <p>なお、輸送に関する課題については、牟岐町だけでなく海部郡全体に影響する問題でもあるため、徳島県及び「海部郡水産振興会」とも緊密な連携を図っていく。</p> <p>3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR活動の拡大</p> <p>引き続き、地元水産物の提供を行う飲食店や販売店を増進するため、積極的な営業を行う。また、漁業者所得向上のため、「牟岐町観光協会」や「よくばり体験」などの外部団体とも連携を図りながら、引き続き観光客に対する呼び込みと、滞在時間の増進を図る。</p> <p>牟岐町において伝統的な祭りである「アワビ祭り」での水産物直売事業を継続して実施する。また、地元水産物の魅力をよりアピールするため、実行委員会の作成する広報誌などへの記載や、PR活動などを積極的に実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>◇漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 経費削減、および漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、プロペラ等の洗浄、減速航行を継続して実施する。これにより、燃油コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）、農山漁村未来創造事業（徳島県）

2年目（令和3年度）以上の取組により、基準年と比較して4.0%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>1 多角経営化による水揚増加ならびに継続的な資源管理</p> <p>水産業再生委員会は、収入増加と資源保護を目的として、資源と価格が安定している魚種を有効的に活用し、採藻、一本釣り等の多角経営化を図る。</p> <p>稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。</p> <p>また、設置から4年目となる平成29年度実施の第二漁場において、採捕および放流を実施する。その他の漁場についてはモニタリング等の経過観察を継続し、貝の成長度合いや現況等を考慮しながら、順次採捕期間を検討していく。</p>
--------------	--

	<p>2 出荷・販売体制の強化</p> <p>民間輸送業者撤退による課題解決のため、協議を重ねていく。前年度において抽出した課題を議題として提出し、徳島県などと連携を図りながら対策を検討する。また、販売統合事業については継続して実施し、市場開拓と魚価向上のため、両漁協が中心として積極的な営業を図る。</p> <p>3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR活動の拡大</p> <p>地元水産物の提供範囲を拡大するため、両漁協を中心として引き続き積極的な営業を行う。また、新たな販路開拓と魚価向上のため、出荷先が地元であることを活かし、より鮮度の保たれた出荷方法、および漁法を検討する。</p> <p>牟岐町において伝統的な祭りである「アワビ祭り」での水産物直売事業を継続して実施する。また、イベントの開催に合わせて地元宿泊施設における地元水産物を使用した料理の提供などを提案し、パッケージとしての販売を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>◇漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 経費削減、および漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、プロペラ等の洗浄、減速航行を継続して実施する。これにより、燃油コストの削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）、離島漁業再生支援交付金（水産庁）</p>

3年目（令和4年度）以上の取組により、基準年と比較して7.0%漁業所得を向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 多角経営化による水揚増加ならびに継続的な資源管理</p> <p>水産業再生委員会は、収入増加と資源保護を目的として、資源と価格が安定している魚種を有効的に活用し、採藻、一本釣り等の多角経営化を図る。</p> <p>稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。</p> <p>また、設置から4年目となる平成30年度実施の第三漁場において、採捕および放流を実施する。その他の漁場についてはモニタリング等の経過観察を継続し、貝の成長度合いや現況等を考慮しながら、順次採捕期間を検討していく。</p> <p>2 出荷・販売体制の強化</p> <p>新たな販路開拓、および輸送業者獲得のため、県内県外問わず両漁協を中</p>
---------------------	---

	<p>心として積極的な営業を図る。また、輸送業者については、引き続き徳島県や県南の他市町村と協議を重ね、より多くの利潤が獲得できるよう出荷方法、および体制形態などの変更を検討する。</p> <p>3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR活動の拡大</p> <p>地元水産物の地産消費を推進するため、主な出荷先である地元スーパーマーケットや民宿などにおいて積極的な営業を継続する。また、提供するにあたって地元水産物に求める要素はなにか、聞き取り等を実施する。</p> <p>牟岐町において伝統的な祭りである「アワビ祭り」での水産物直売事業を継続して実施する。イベントの開催に合わせて、地元水産物を代表する漁獲物、アワビ、トコブシなどに加えてハモ、アオリイカなどの料理レシピを記載したチラシ等の配布活動を行う。これにより、地元水産物の販売促進、およびPRを図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>◇漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 経費削減、および漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、プロペラ等の洗浄、減速航行を継続して実施する。これにより、燃油コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）、離島漁業再生支援交付金（水産庁）

4年目（令和5年度）以上の取組により、基準年と比較して11.0%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>1 多角経営化による水揚増加ならびに継続的な資源管理</p> <p>水産業再生委員会は、収入増加と資源保護を目的として、資源と価格が安定している魚種を有効的に活用し、採藻、一本釣り等の多角経営化を図る。</p> <p>稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。</p> <p>4年サイクルで実施した輪番制漁場における効果検証を行う。各年度で実施したモニタリングの成果を取りまとめ、各関係者間で協議する。令和2年度～令和4年度間で貝の生育が認められない場合、原因を追究したうえで事業として継続するか協議する。順調な生育が認められた場合は、各年度再び放流した輪番制漁場を継続し、事業として継続実施する。</p> <p>2 出荷・販売体制の強化</p> <p>物流体制の確立と新たな販路開拓のため、引き続き漁協を中心とした積極</p>
--------------	---

	<p>的な営業を行う。また、輸送についての協議を継続し、二期プラン完了までの体制確立、および従来販売統合を行ったことで得られる経費の削減、担当職員の労働負担軽減効果などを検証する。なお、経費削減および新たな販路開拓のため、合わせて輸送方法の見直しも検討する。</p> <p>3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR活動の拡大</p> <p>前年度において聞き取りを行った情報をもとに、より鮮度を保った状態で提供できる手段を検討する。また、漁業者だけでなく外部団体を含む関係各機関との協議を重ねながら、より多く、広く地元水産物を地元で提供できるよう、協議を重ねていく。観光漁業について、漁業者所得の向上につながるよう、観光にかかわる各機関と連携を図りながら、手段手法を模索していく。</p> <p>牟岐町において伝統的な祭りである「アワビ祭り」での水産物直売事業を継続して実施する。また、現在地元水産物を利用して調理している提供メニューの増加を図るため、牟岐町をとおして各出展者と協議を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>◇漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 経費削減、および漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、プロペラ等の洗浄、減速航行を継続して実施する。これにより、燃油コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）、離島漁業再生支援交付金（水産庁）

5年目（令和6年度）以上の取組により、基準年と比較して14.0%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>1 多角経営化による水揚げ増加ならびに継続的な資源管理</p> <p>代表的な魚種等の資源動向等とこれまでの多角経営化の取組を分析し、今後の漁業経営や資源管理の方針を策定する。</p> <p>具体的には、徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究課と水産業再生委員会が連携の上、資源の分析を行い比較的資源量と価格が安定しているイセエビやアワビよりも高水温に強いトコブシ等を中心に、自主的資源管理措置についての評価・検討を行う。</p> <p>稚貝放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。国補事業を活用し、本年度においてもアラメスポアバッグ、食害生物の駆除等を実施することで藻場の保全、拡大を図る。</p> <p>また、4年間の輪番制漁場における効果検証を行った結果について、令和6年度中に協議し、今後の方針を検討する。成果が認められる場合、二期プラン終了後も取組を継続し、より多くの漁獲を見込めるよう、採捕サイクルを</p>
--------------	--

	<p>調整し、また新たな漁場開拓、販路拡大のためブランド化なども検討する。成果が認められなかった場合、前年度に実施した取り組みと同様、原因を追究、検証し、今後の採貝藻漁における新たな取り組みを検討する。</p> <p>2 出荷・販売体制の強化 民間輸送業者撤退による輸送にかかわる課題を解決し、よりスムーズな出荷体制確立を図る。また、新たな販売先として、県内県外問わず漁協を中心とした積極的な営業を引き続き実施する。経費削減および漁業者所得向上、担当職員の負担軽減のため、輸送方法の見直しも検討し、より鮮度を保つため、海上から陸上への輸送方法やメ方などについても各漁業者への周知を徹底するなど、積極的に取り組んでいく。</p> <p>3 地域活性化の推進及び地域イベントにおける地元水産物の利用推進、PR活動の拡大 地元水産物を提供するための体制づくりを確立させる。また、観光漁業の推進により、各漁業者への安定した収入を確立し、総合的な漁業者所得の向上を図る。外部団体を含む関係各機関との連携をより強固なものにし、協議を重ねながら出荷体制や地産地消のシステムを確立させることを目指す。 牟岐町において伝統的な祭りである「アワビ祭り」での水産物直売事業を継続して実施する。また、地元水産物により触れ合える環境を提供するため、牟岐 2 漁協の主導を中心に、アワビ祭りに限らず各イベント内の催しにおいて調理体験や釣り体験イベントなどの実施を検討し、地域活性化およびブランド化に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>◇漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 経費削減、および漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、プロペラ等の洗浄、減速航行を継続して実施する。これにより、燃油コストの削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）、離島漁業再生支援交付金（水産庁）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>牟岐 2 漁協、近隣漁協、徳島県等と緊密な連携をとりながら取り組みを進める。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 14.0%以上	基準年	平成30年度：漁業所得 円
	目標年	令和6年度：漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

地域イベントにおける来場者数 10.0%増加	基準年	平成30年度：来場者数 約3,500 人
	目標年	令和6年度：来場者数 約3,850 人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

牟岐町への聞き取り（添付資料なし）

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）	藻場保全
離島漁業再生支援交付金（水産庁）	種苗放流に係る事前調査
農山漁村未来創造事業（徳島県）	種苗放流、産地の機能強化 等